

第4号議案 平成28年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

【総括】

漁船保険団体全国統一組織である日本漁船保険組合(仮称、以下「新組合」)の平成29年4月の設立に向け、引き続き統合組織設立検討会等において細部に及ぶ検討を進めると共に、設立に向けた全国の漁船保険組合役職員への説明会、研修会を実施し万全の態勢で新組織への業務移行が行われるよう取り組む。併せて政府の「漁船保険制度改正推進事業」補助金を活用し、漁船保険制度改正に対応したネットワークシステムへの改修・構築等を行う。

巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

業務勘定の収支改善中期計画(26～28年度の3年間)の最終年となるが、計画達成に向け、より一層の収支改善に取り組む。

一般事業については、基本的に従前の事業を踏襲することとする。

【主な行事】

1. 通常総会の開催
2. 臨時総会の開催
3. 理事会の開催
4. 統合組織設立検討会その他各種委員会並びに各種研修会の開催
5. 新組合設立委員会
6. 漁船保険等事業運営協議会の開催
7. 漁船保険新入職員研修会の開催
8. 新組合業務担当者研修会
9. 新組合支所長候補者研修会
(本年度は全国漁船保険推進のつどいは開催しない。)

1. 一般事業

(1) 漁船保険中央会助成事業

本年度の漁船保険中央会助成事業は、予算総額8,000万円で次の各事業を実施する。

① 漁船事故防止対策事業(予算額4,000万円)

漁船保険加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、漁船保険組合が実施する以下の各事業に要する経費に対し、実施規程の定めるところにより助成金を交付するほか、気象情報の提供等に対する助成を行う。

- ア. 漁船保険事故防止啓蒙普及事業
- イ. 漁船事故防止施設設置等事業
- ウ. 漁船機関等整備点検事業
- エ. 認定事業

② 漁船保険組合業務費助成金交付事業(予算額4,000万円)

漁船保険組合の経営の安定に資するとともに漁船保険事業等の推進を図るため、組合の業務執行に要する経費に対し、交付要領の定めるところにより漁船保険等推進助成金、任意保険推進助成金及び特別助成金(全国広域漁船保険組合に対する助成)を交付する。

(2) 事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

(3) 漁船保険料率等の調査研究

平成 29 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、検討を行う外、付加再保険料の在り方についても検討する。

(4) 事務合理化のための調査研究等

① 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

ア. 漁船保険組織一元化に対応した次期漁船保険ネットワークシステムの構築及び移行に向け必要なプログラムや環境設定等の開発を行ない、加えて円滑なシステム移行のためシステム操作説明会を開催して漁船保険組合の担当者に必要な情報提供を行う。

イ. システムの有効活用と業務処理の統一による事務合理化の促進を図るため、調査研究を行う。

ウ. システムにおける問題点等の調査及び機能改善等に対する対応策の調査研究及び必要に応じプログラム開発を行う。

エ. システムに係る必要な情報を随時提供する。

② 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

ア. システムの機能を十分活用できるよう、漁船保険ネットワークシステム利用規程に基づき保険組合システム管理者と連携をとりながら、運用上の問題解決に努めるとともに必要に応じて指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

イ. 漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

ウ. システムの安定稼働のため、セキュリティ対策等の必要な対応や管理等を行う。

エ. 災害時等の不測の事態に備えて、データ等のバックアップを行う。

(5) 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

(6) 漁船保険等の保険金不正請求防止の対策

損害審査事務の適正化を通じ、今後とも保険金不正請求の根絶を図る。

(7) 普及宣伝

① 漁船損害等補償事業功績者等の表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

② カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。

(8) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本会が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(9) 福利厚生事業

永年勤続者表彰として、漁船保険組合及び中央会役職員で、在任・在職期間が満 20 年以上の永年勤続者を表彰する。

2. 漁船保険振興事業

漁船海難事故防止対策事業

海難事故を防止し、人命被害の減少を図ることを目的に、AIS(船舶自動識別装置)等を搭載した漁船を対象に実施要領の定めるところにより助成金を交付する。

3. 再保険事業

本年度もより円滑な日常業務の遂行に努めるとともに、漁船保険未加入漁船の加入推進並びに漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、加入促進会議、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

(1) 普通保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を予定している。

普通保険(別表1参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	166,701	889,161	14,962,904
満期保険	1,042	4,721	64,721
漁具特約	279	1,781	6,115

満期保険積立部分(別表2参照)

引受隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	満了による支払	
			件数	積立再保険金
隻	百万円	千円	件	千円
1,042	3,771	512,122	269	847,340

② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、2,580,340千円(超過損害率 105/100、再々保険料率 17.02%)を予定している。

③ 普及宣伝等

漁業協同組合説明会等へ役職員を派遣し、漁船保険制度の普及宣伝に努める。

(2) 漁船積荷保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、引受隻数 472 隻、再保険金額 40,603 百万円、純再保険料 94,343 千円を予定している(別表3参照)。

② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、27,810千円(超過損害率 120/100、再々保険料率 29.47%)を予定している。

(3) 漁船積荷保険補完再保険事業

① 加入計画

本年度の補完再保険料は、2,410千円を予定している。

② 補完再保険料助成等の実施

ア. 補完再保険料助成

イ. 保険料助成

- ウ. 協力報奨
- エ. 加入促進表彰

(4) 漁船船主責任保険再保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を予定している。(別表 4 参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	166,340	87,434,210	2,161,182
乗客損害	15,772	5,112,730	232,360
人命損害	14,018	41,821	46,658

② 基本損害に係る政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、329,370 千円(超過損害率 129/100、再々保険料率 15.24%)を予定している。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再々保険

本年度再々保険契約に基づき、再々保険料として 25,220 千円を支払うことを予定している。

④ 普及宣伝等

ア. 基本損害の保険金額増額運動において、加入促進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

イ. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

ウ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、PI 保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

エ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

オ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

(5) 漁船船主責任保険補完再保険事業

本年度の補完再保険料は、30,550 千円(基本損害 22,810 千円、乗客損害 7,740 千円)を予定している。

(6) 漁船乗組船主保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 28,850 隻、再保険金額 50,142 百万円、純再保険料 48,649 千円を予定している(別表 5 参照)。

(7) 転載積荷保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 44 隻、再保険金額 3,759 百万円、純再保険料 6,594 千円を予定している(別表 6 参照)。

(8) プレジャーボート責任保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、引受隻数 17,800 隻、再保険金額 4,951,664 百万円、純再保険料 134,982 千円を予定している(別表 7 参照)。

② 東京海上日動火災保険との再々保険

前年度に引き続き、東京海上日動火災保険(株)との間に、一事故当たり 2,000 万円を超過する損害について 980,000,000 円を限度とする超過損害額再保険方式による再々保険契約を

締結する。この契約に係る保険料は純再保険料の 19.45%を予定している。

③ 普及宣伝等

前年度において、プレジャーボート責任保険の加入隻数が最も増加した漁船保険組合（又は同支所）並びに加入隻数の対前年度増加率が最も高かった漁船保険組合（又は同支所）に対する表彰を行うとともに、漁船保険等の加入促進に特に協力のあった漁協及び漁協の役員に対する表彰を行う。

なお、漁協担当者説明会及びプレジャーボート・オーナーに対する説明会に役職員を派遣するとともに、加入促進に顕著な実績をあげた漁協及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する等、普及宣伝に全力を傾注する。

また、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

4. 海外操業漁船損害補償事業

(1) 加入計画

本年度は、引受隻数 438 隻、救済掛金 145,630 千円を予定している。

(2) 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(別表1) 平成28年度普通保険加入計画表

項目 トシ数区分	普通損害保険			満期保険			普通保険(普通損害+満期)			漁具特約		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額 (損害部分)	純再保険料 (損害部分)	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5	143,557	288,162	6,598,898	880	2,544	37,547	144,437	290,706	6,636,445	7	17	13
5 ~ 20	22,010	333,335	6,123,361	162	2,177	27,174	22,172	335,512	6,150,535	189	767	1,856
20 ~ 50	120	14,036	195,094	0	0	0	120	14,036	195,094	42	202	372
50 ~ 100	287	38,040	493,759	0	0	0	287	38,040	493,759	0	0	0
100 ~ 200	354	89,961	968,884	0	0	0	354	89,961	968,884	29	385	2,316
200 ~ 1,000	373	125,627	582,908	0	0	0	373	125,627	582,908	12	410	1,558
合計	166,701	889,161	14,962,904	1,042	4,721	64,721	167,743	893,882	15,027,625	279	1,781	6,115
前年度実績	169,281	893,110	15,072,108	1,193	5,234	72,006	170,474	898,344	15,144,114	298	2,033	6,725
前年度対比(%)	98.5	99.6	99.3	87.3	90.2	89.9	98.4	99.5	99.2	93.6	87.6	90.9

(別表2) 平成28年度満期保険(積立部分)加入・支払計画表

項目 トシ数区分	引受			満了による支払	
	隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	件数	積立再保険金
以上 未満	隻	百万円	千円	件	千円
無動力, 0 ~ 5	880	1,950	276,144	230	495,978
5 ~ 20	162	1,821	235,978	39	351,362
合計	1,042	3,771	512,122	269	847,340
前年度実績	1,193	4,106	559,894	278	859,494
前年度対比(%)	87.3	91.8	91.5	96.8	98.6

(別表3) 平成28年度漁船積荷保険加入計画表

項目 トン数区分	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円
0～100	148	378	1,765
100～200	108	2,599	9,800
200～1,000	216	37,626	82,778
合計	472	40,603	94,343
前年度実績	489	42,111	98,045
前年度対比(%)	96.5	96.4	96.2

(別表4) 平成28年度漁船船主責任保険加入計画表

項目 トン数区分	基本損害			乗客損害			人命損害		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0～5	143,356	71,532,487	917,993	12,540	3,342,473	157,096	10,792	23,024	18,980
5～10	13,376	8,579,931	431,356	2,308	935,221	42,206	3,181	17,859	25,082
10～20	8,478	5,910,282	477,775	903	796,974	31,578			
20～50	119	104,796	14,763	1	900	29			
50～100	284	288,788	83,964	1	1,080	39	45	938	2,596
100～1,000	727	1,017,926	235,331	19	36,082	1,412			
合計	166,340	87,434,210	2,161,182	15,772	5,112,730	232,360	14,018	41,821	46,658
前年度実績	168,868	74,826,630	2,175,377	15,656	5,095,413	233,383	14,090	40,939	45,406
前年度対比(%)	98.5	116.9	99.4	100.7	100.3	99.6	99.5	102.2	102.8

(別表5) 平成28年度漁船乗組船主保険加入計画表

ト数区分	項目	隻数	再保険金額	純再保険料
	以上 未満	隻	百万円	千円
	無動力, 0 ~ 5	25,089	39,439	33,986
	5 ~ 20	3,741	10,662	14,554
	20 ~ 1,000	20	41	109
	合計	28,850	50,142	48,649
	前年度実績	29,511	49,695	47,755
	前年度対比 (%)	97.8	100.9	101.9

(別表6) 平成28年度転載積荷保険加入計画表

漁業種類	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
まぐろ	15	1,349	1,034
まぐろ(オールリスク)	29	2,410	5,560
いか	0	0	0
底曳	0	0	0
その他(かに)	0	0	0
合計	44	3,759	6,594
前年度実績	44	3,760	6,594
前年度対比 (%)	100.0	100.0	100.0

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 5% × 1.2

(別表7) 平成28年度プレジャーボート責任保険加入計画表

船種	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
モーターボート	15,496	4,415,194	125,691
ヨット	1,254	533,568	7,071
低額保険金額	1,050	2,902	2,220
合計	17,800	4,951,664	134,982
前年度実績	17,384	4,803,528	131,186
前年度対比 (%)	102.4	103.1	102.9

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 7% × 1.2

Ⅱ 予算書

1 一般勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較 増-減	備考
1 賦課金	49,000	49,000	0	
2 受入利息	30	75	-45	
3 前年度繰越金	5,214	3,393	1,821	
4 退職給与引当金戻入	-	7,451	-7,451	
5 役員退任慰労金引当金戻入	-	302	-302	
6 雑収入	10	0	10	
計	54,254	60,221	-5,967	

費用の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較 増-減	備考
1 管理費	39,652	34,253	5,399	
(1) 事務所費	31,152	18,600	12,552	
(2) 団体負担金	8,500	7,900	600	
(3) 退職給与費	-	7,451	-7,451	
(4) 役員退任慰労金	-	302	-302	
2 業務費	14,602	20,754	-6,152	
(1) 普及宣伝費	3,235	12,524	-9,289	
(2) 広報費	8,239	6,053	2,186	波涛、月報等
(3) 漁船事故防止勸奨費	1,455	1,018	437	無事故漁船所有者表彰等
(4) 福利厚生費	1,673	1,159	514	組合役職員慶弔費・永年勤続者表彰等
計	54,254	55,007	-753	

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

2 振興勘定

(単位:千円)

収 益 の 部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較 増-減	備 考
1 前年度繰越金	89,571	165,007	-75,436	
計	89,571	165,007	-75,436	

費 用 の 部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較 増-減	備 考
1 漁船海難事故防止対策事業助成費	89,571	75,435	14,136	船舶自動識別装置等助成
計	89,571	75,435	14,136	

3 再保険事業勘定

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険料	17,791,430	18,021,361	-229,931	
2 満期積立再保険料	512,120	559,894	-47,774	
3 再再保険金	2,931,270	242,072	2,689,198	
4 再再保険料還付金	33,290	33,969	-679	
5 再保険金還付金	80	3,030	-2,950	
6 損失回収金	70	151,139	-151,069	
7 満期積立運用収入	19,400	12,925	6,475	
8 責任準備金戻入	6,927,130	7,000,770	-73,640	
9 満期積立責任準備金戻入	2,516,510	2,836,330	-319,820	
10 支払備金戻入	4,697,280	5,980,088	-1,282,808	
11 満期積立支払備金戻入	23,270	38,640	-15,370	
計	35,451,850	34,880,218	571,632	

費用の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険金	17,804,030	14,218,067	3,585,963	
2 満期積立再保険金	865,720	859,494	6,226	
3 再再保険料	2,964,520	3,006,558	-42,038	
4 再再保険金返還金	40	8,582	-8,542	
5 再保険料払戻金	175,080	177,269	-2,189	
6 満期積立再保険料払戻金	83,990	48,515	35,475	
7 損失回収返還金	50	613	-563	
8 責任準備金積立	6,839,990	6,927,130	-87,140	
9 満期積立責任準備金積立	2,116,700	2,516,510	-399,810	
10 支払備金積立	4,596,840	4,697,280	-100,440	
11 満期積立支払備金積立	4,890	23,270	-18,380	
12 前期修正損	0	2	-2	
計	35,451,850	32,483,290	2,968,560	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 付加再保険料	104,340	105,077	-737	
2 受入補助金	20,682	65,765	-45,083	
3 受入利息	744,807	741,410	3,397	
4 受入延滞金	80	0	80	
5 付加再保険料責任準備金戻入	24,100	24,140	-40	
6 退職給与引当金戻入	-	20,289	-20,289	
7 役員退任慰労金引当金戻入	2,584	46,434	-43,850	
8 雑収入	80	120	-40	
計	896,673	1,003,235	-106,562	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 管理費	586,389	683,181	-96,792	
(1) 役員報酬	63,500	63,300	200	常勤役員3名・非常勤役員16名
(2) 俸給	128,861	130,513	-1,652	定員34名、基本給
(3) 諸給与	181,181	192,657	-11,476	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤・超勤)、期末手当、嘱託給与等
(4) 旅費	9,370	9,179	191	役員会、委員会、諸会議
(5) 交際費	4,500	2,378	2,122	
(6) 交通費	2,718	1,978	740	借上料等
(7) 厚生費	64,154	64,434	-280	社会保険、団体生命、健康診断等
(8) 職員研修費	270	292	-22	保険共済研修等
(9) 事務所費	62,014	74,521	-12,507	借室料等
(10) 備品費	100	134	-34	
(11) 消耗品費	468	251	217	
(12) 図書費	1,866	1,777	89	定期購読料、資料室書籍
(13) 通信運搬費	2,537	2,107	430	電話料、送料等
(14) 印刷費	2,827	2,125	702	会議資料、事務用印刷物
(15) 会議費	4,579	3,590	989	総会等
(16) 謝金	11,224	12,046	-822	弁護士、各種委員等
(17) 退職給与引当金積立	29,873	30,993	-1,120	
(18) 役員退任慰労金引当金積立	13,020	19,377	-6,357	
(19) 公租公課	50	1	49	
(20) 支払利息	18	0	18	
(21) 支払手数料	300	283	17	
(22) 雑費	225	97	128	
(23) 退職給与費	-	20,829	-20,829	
(24) 役員退任慰労金	2,734	50,319	-47,585	
2 業務費	256,671	350,662	-93,991	
(1) 損害調査費	6,752	5,398	1,354	調査旅費、鑑定費等
(2) 研究指導費	3,950	4,345	-395	審査実務研修会等
(3) 統計資料作成費	37,111	31,282	5,829	システム管理費、組合頒布諸用紙等
(4) 普及宣伝費	40,826	37,445	3,381	普及宣伝用品、広告料等
(5) 組合業務費助成金	37,672	59,842	-22,170	
(6) 組織統合検討費	40,648	89,661	-49,013	
(7) 事故防止対策事業費	37,672	71,575	-33,903	
(8) 補完再保険料助成金	1,205	1,269	-64	
(9) 保険料助成金	20,449	20,746	-297	
(10) 協力報奨費	2,096	1,978	118	
(11) 加入促進表彰費	250	68	182	
(12) 海外法務代理人手数料	1,520	2,259	-739	弁護士、コストガード手数料等
(13) 付加再保険料払戻金	720	694	26	
(14) 付加再保険料責任準備金積立	25,800	24,100	1,700	
3 減価償却費	53,613	32,520	21,093	
4 固定資産処分損	-	122	-122	
計	896,673	1,066,485	-169,812	

業務勘定利益(一損失)	0	-63,250	63,250
再保険事業勘定利益(一損失)	0	2,333,678	-2,333,678

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

固定資産取得計画

(単位:千円)

品名	単価	数量	金額
1.有形固定資産			6,437
情報系サーバー機器	6,437	1	6,437
2.無形固定資産			167,562
アプリケーション開発	154,602	1	154,602
機能改善プログラム	12,960	1	12,960
計			173,999

再保険事業予算書内訳表

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	勘定区分								
	計	普通保険	積荷保険	船主責任保険	乗組船主保険	船主責任補完再保険	積荷補完再保険	任意保険	
								転載積荷保険	プレジャーボート責任保険
・保険勘定・ (収益)									
再保険料	17,791,430	15,033,730	94,340	2,440,190	48,640	30,550	2,410	6,590	134,980
再保険料	17,720,600	14,962,900	94,340	2,440,190	48,640	30,550	2,410	6,590	134,980
漁具再保険料	6,110	6,110	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険料	64,720	64,720	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険料	512,120	512,120	-	-	-	-	-	-	-
再再保険金	2,931,270	2,534,200	27,240	346,460	-	-	-	-	23,370
再再保険料還付金	33,290	24,560	580	8,140	-	-	-	-	10
再保険金還付金	80	10	10	10	10	10	10	10	10
損失回収金	70	10	10	10	-	10	10	10	10
満期積立運用収入	19,400	19,400	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金戻入	6,927,130	5,858,470	33,180	964,710	21,290	-	-	380	49,100
満期積立責任準備金戻入	2,516,510	2,516,510	-	-	-	-	-	-	-
支払備金戻入	4,697,280	3,533,870	0	949,110	25,610	114,547	18,873	0	55,270
満期積立支払備金戻入	23,270	23,270	-	-	-	-	-	-	-
保険勘定収益計	35,451,850	30,056,150	155,360	4,708,630	95,550	145,117	21,303	6,990	262,750
(費用)									
再保険金	17,804,030	14,969,100	94,190	2,420,880	47,580	114,547	18,873	6,590	132,270
再保険金	17,730,610	14,895,680	94,190	2,420,880	47,580	114,547	18,873	6,590	132,270
漁具再保険金	6,110	6,110	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険金	67,310	67,310	-	-	-	-	-	-	-
委付認定等調査料	0	0	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険金	865,720	865,720	-	-	-	-	-	-	-
再再保険料	2,964,520	2,558,750	27,810	354,590	-	-	-	-	23,370
再再保険金返還金	40	10	10	10	-	-	-	-	10
再保険料払戻金	175,080	144,350	2,000	26,600	710	10	10	10	1,390
再保険料払戻金	174,580	143,850	2,000	26,600	710	10	10	10	1,390
漁具再保険料払戻金	240	240	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険料払戻金	260	260	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険料払戻金	83,990	83,990	-	-	-	-	-	-	-
損失回収返還金	50	10	10	10	-	-	-	10	10
責任準備金積立	6,839,990	5,778,760	31,340	957,430	21,650	-	-	380	50,430
満期積立責任準備金積立	2,116,700	2,116,700	-	-	-	-	-	-	-
支払備金積立	4,596,840	3,533,870	0	949,110	25,610	30,560	2,420	0	55,270
満期積立支払備金積立	4,890	4,890	-	-	-	-	-	-	-
保険勘定費用計	35,451,850	30,056,150	155,360	4,708,630	95,550	145,117	21,303	6,990	262,750
保険勘定利益(-損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・業務勘定・ (収益)									
付加再保険料	104,340	42,080	260	47,860	-	-	-	650	13,490
受入補助金	20,682	-	-	20,682	-	-	-	-	-
受入利息	744,807	252,081	5,928	443,770	5,555	0	24,000	2,027	11,446
受入延滞金	80	10	10	10	10	10	10	10	10
付加再保険料責任準備金戻入	24,100	9,900	70	11,110	-	-	-	20	3,000
役員退任慰労金引当金戻入	2,584	-	-	2,584	-	-	-	-	-
雑収入	80	10	10	10	10	10	10	10	10
業務勘定収益計	896,673	304,081	6,278	526,026	5,575	20	24,020	2,717	27,956
(費用)									
管理費	586,389	218,470	4,487	338,667	4,164	-	-	2,000	18,601
役員報酬	63,500	25,654	527	34,411	489	-	-	235	2,184
俸給	128,861	52,059	1,070	69,830	992	-	-	477	4,433
諸給与	181,181	73,197	1,504	98,182	1,395	-	-	670	6,233
旅費	9,370	3,785	78	5,078	72	-	-	35	322
交際費	4,500	1,817	37	2,439	35	-	-	17	155
交通費	2,718	1,098	23	1,473	21	-	-	10	93
厚生費	64,154	25,919	532	34,765	494	-	-	237	2,207
職員研修費	270	110	2	146	2	-	-	1	9
事務所費	62,014	25,054	515	33,605	478	-	-	229	2,133
備品費	100	41	1	54	1	-	-	0	3
消耗品費	468	188	4	254	4	-	-	2	16
図書費	1,866	755	15	1,011	14	-	-	7	64
通信運搬費	2,537	1,025	21	1,375	20	-	-	9	87
印刷費	2,827	1,143	23	1,532	22	-	-	10	97
会議費	4,579	1,850	38	2,481	35	-	-	17	158
謝金	11,224	4,535	93	6,082	86	-	-	42	386
退職給与引当金積立	29,873	-	-	29,873	-	-	-	-	-
役員退任慰労金引当金積立	13,020	-	-	13,020	-	-	-	-	-
公租公課	50	21	0	27	0	-	-	0	2
支払利息	18	7	0	10	0	-	-	0	1
支払手数料	300	122	2	163	2	-	-	1	10
雑費	225	90	2	122	2	-	-	1	8
役員退任慰労金	2,734	-	-	2,734	-	-	-	-	-
業務費	256,671	73,639	1,648	147,877	1,246	-	24,000	585	7,676
損害調査費	6,752	3,301	240	3,076	-	-	-	-	135
研究指導費	3,950	1,595	33	2,141	30	-	-	15	136
統計資料作成費	37,111	14,993	308	20,110	286	-	-	137	1,277
普及宣伝費	40,826	16,494	339	22,124	314	-	-	151	1,404
組合業務費助成金	37,672	13,308	324	22,944	308	-	-	116	672
組織統合検討費	40,648	-	-	40,648	-	-	-	-	-
事故防止対策事業費	37,672	13,308	324	22,944	308	-	-	116	672
補完再保険料助成金	1,205	-	-	-	-	-	1,205	-	-
保険料助成金	20,449	-	-	-	-	-	20,449	-	-
協力報奨費	2,096	-	-	-	-	-	2,096	-	-
加入促進表彰費	250	-	-	-	-	-	250	-	-
海外法務代理人手数料	1,520	-	-	1,520	-	-	-	-	-
付加再保険料払戻金	720	160	10	530	-	-	-	10	10
付加再保険料責任準備金積立	25,800	10,480	70	11,840	-	-	-	40	3,370
減価償却費	53,613	-	-	53,613	-	-	-	-	-
業務勘定費用計	896,673	292,109	6,135	540,157	5,410	0	24,000	2,585	26,277
業務勘定利益(-損失)	0	11,972	143	-14,131	165	20	20	132	1,679
保険業務勘定利益(-損失)	0	11,972	143	-14,131	165	20	20	132	1,679

4 海外勘定

救済勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 救済掛金	145,629	125,485	20,144	
2 救済金還付金	10	0	10	
3 損失回収金	10	0	10	
4 責任準備金戻入	38,770	35,470	3,300	
5 支払備金戻入	199,500	160,000	39,500	
計	383,919	320,955	62,964	

費用の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 救済金	224,484	13,569	210,915	
2 救済掛金払戻金	766	766	0	
3 責任準備金積立	44,980	38,770	6,210	
4 支払備金積立	70,000	199,500	-129,500	
5 業務勘定繰入	43,689	37,646	6,043	
計	383,919	290,251	93,668	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 救済勘定受入	43,689	37,646	6,043	
2 受入利息	41,103	43,998	-2,895	
3 受入延滞金	10	0	10	
4 退職給与引当金戻入	-	12,466	-12,466	
5 役員退任慰労金引当金戻入	-	5,290	-5,290	
6 雑収入	10	0	10	
計	84,812	99,400	-14,588	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	28年度計画額	27年度実績額	比較増-減	備考
1 管理費	59,016	63,865	-4,849	
(1) 俸給	16,657	11,762	4,895	定員4名、基本給
(2) 諸給与	17,334	13,038	4,296	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤)、期末手当等
(3) 旅費	940	867	73	役員会、委員会、諸会議
(4) 交際費	500	0	500	
(5) 交通費	302	220	82	借上料等
(6) 厚生費	6,238	4,389	1,849	社会保険、団体生命、健康診断等
(7) 職員研修費	30	32	-2	保険共済研修等
(8) 事務所費	10,224	10,215	9	借室料等
(9) 消耗品費	52	28	24	
(10) 図書費	209	197	12	定期購読料、資料室書籍
(11) 通信運搬費	283	234	49	電話料、送料等
(12) 印刷費	301	221	80	会議資料、事務用印刷物
(13) 会議費	476	372	104	総会等
(14) 謝金	1,342	1,338	4	弁護士、各種委員等
(15) 退職給与引当金積立	4,101	3,196	905	
(16) 支払利息	2	0	2	
(17) 雑費	25	0	25	
(18) 退職給与費	-	12,466	-12,466	
(19) 役員退任慰労金	-	5,290	-5,290	
2 業務費	25,796	26,615	-819	
(1) 損害調査費	600	98	502	調査旅費等
(2) 統計資料作成費	321	8	313	救済システム管理費等
(3) 普及宣伝費	1,604	1,346	258	広告料等
(4) 組合業務費助成金	2,328	3,847	-1,519	
(5) 事故防止対策事業費	2,328	4,601	-2,273	
(6) あっせん謝金	4,122	4,049	73	
(7) 事務委託手数料	12,798	10,971	1,827	事務委託手数料
(8) 情報提供費	1,695	1,695	0	
3 減価償却費	-	0	0	
4 固定資産処分損	-	0	0	
計	84,812	90,480	-5,668	

業務勘定利益(一損失)	0	8,920	-8,920
海外勘定利益(一損失)	0	39,624	-39,624

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。